

## 平成20年 第1回定例会一般質問

○議長 横尾 武志君

2番、貝掛議員の一般質問を許します。貝掛議員。

○議員 2番 貝掛 俊之君

皆さん、おはようございます。2番、貝掛です。それでは、議員になって初めての一般質問を通告書に従っていました。

まず、初めに人口増加策について。当町が平成14年度に過疎地域に指定されて以来、どのような人口増加策が行われてきたのか。

また、平成14年度から19年度までの各年3月末における人口の推移と平成20年2月末の人口をお尋ねいたします。

2番目に、平成13年度に策定されました町づくりの最上位計画であるマスタープランにおいて、2年後の平成22年度には人口1万7,000人と想定しておりますが、今後どのような人口増加策を講じていくのか、お尋ねいたします。

次に、子育て支援策についてお尋ねいたします。当町における子育て支援制度は北九州市と郡内他町と比較して、どのような現状なのかをお尋ねいたします。

2番目に、子育て支援センターの設置について、町の方針を町長にお尋ねいたします。

これで、1回目の質問を終わります。

○議長 横尾 武志君

執行部の答弁を求めます。企画課長。

○企画課長 鶴原 洋一君

おはようございます。お答えいたします。

議員ご質問のとおり、芦屋町は平成14年度に過疎地域自立促進特別法による過疎の指定を受けております。過疎地域の自立促進特別法第6条では、過疎地域の市町村は自立促進方針に基づき、当該市町村の議会の議決を経て、過疎地域自立促進市町村計画を定めなければならないとされ、芦屋町においても当該計画を策定するとともに、議会の議決をいただいております。

そこで、自立促進計画ですが、産業振興、交通体系の整備、情報化及び地域間交流の促進、生活環境の整備、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進、雇用の確保、教育の振興、地域文化の振興など、その他といたしまして競艇事業や土地利用など、これらを総合的に推進することによりまして、自立に向けた施策展開を計画し、実施してきたところでございます。

議員ご指摘の人口対策については、これら総合的な各種施策を推進することによって対応してきたところでございます。事業といたしましては、道路改良事業、歴史民俗資料館整備事業、

地域イントラネット整備事業、消防ポンプ自動車整備事業、タウンバス整備事業、浄化センター改築更新事業などを実施してきております。

次に、平成14年度以降の人口の推移についてご説明をいたします。14年度末1万6,394人、15年度1万6,567人、16年度末1万6,574人、17年度末1万6,567人、18年度末1万6,432人、19年度の2月末で1万6,189人、これは外国人も含めた人口でございます。芦屋町全体の人口と考えてよかろうと思っております。このような状況になっております。

さきに述べましたように、総合的に施策を推進してきましたが、このように近年では人口は減少傾向にございます。地域別では、花美坂はプラス、人口増のプラスで推移をしておりますが、それ以外の地域すべてで人口減少傾向にございます。この原因につきましては、詳細に吟味はしておりませんが、一般的に言われるように若者が流出することに加え、少子高齢化による自然減があると考えられます。また、雇用を支えてきた北九州地域の経済産業の停滞もあるかと思っております。

次に、マスタープランに掲げました目標人口の1万7,000人に対する施策をどのように講じるのかということですが、過疎自立に向けた各種施策を進めてきましたが、近年の減少傾向に歯どめがかかるような特効薬を見出すことは難しい状況にございます。なお、具体的な人口対策といたしましては、芦屋町の事業ではございませんが、平成12年度から入居開始となった土地区画整理事業である花美坂がでございます。当該事業では販売区画数480戸に対しまして、平成19年12月末時点では383戸が建設され、1,358人が入居されております。現在、約100戸が未入居ということですが、逆に言いますと、まだ、増加要素があるというふうに考えられます。

また、これは計画段階でございますので、具体的なお説明はできませんが、町営住宅ストック活用中間見直しについて、現在検討しているところで、この計画によりまして人口対策につなげていくことは考えられるのではないかとこのふうにも考えております。これ以外にも集中改革プランに掲げました町有地の積極的売却や町営住宅の所得要件の緩和措置、それからバス交通の充実などの事業がでございます。

このように、芦屋町における人口増加策については、依然非常に厳しい状況があると認識しておりますが、限られた財源の中にあっても歴史を守り、海と緑を生かし、人が育つ町というマスタープランの将来像とともに、住民ニーズを把握しながら、この人口問題について真摯に課題の抽出などの調査、研究を行い、有効な対策につなげていく努力が必要だと思っております。

以上で、人口増加策についてのお答えといたします。

○議長 横尾 武志君

環境福祉課長。

○環境福祉課長 木戸 哲雄君

件名、2点目の子育て支援策についてお答えいたします。

要旨1点目の子育て支援制度の北九州市並びに郡内比較ということでございますが、本町におきましては、子育て支援制度は平成17年3月に制定いたしました芦屋町次世代育成支援対策地域行動計画に提起をいたしておるところでございます。この計画は全国一斉に策定が義務づけられたものでございますけれども、お尋ねの比較ということですが、うちの方の所管でございます福祉課の範囲内でございますけれども、国が法定14事業、14の事業を推進いたしておりますけれども、その法定14事業を比べる限りでは、郡内ではほぼ、それぞれの現状は同じであると認識しております。

また、北九州市におきましては、その14事業のみならず総合行政として福祉課だけでなく、あらゆる課で子育て支援という事業を実施いたしております。種目的には300以上の事業をやっておりますが、その辺が大きく違っておりまして、北九州市さん、かなり進んでおるという認識をいたしておるところでございます。

この計画は平成21年度が見直し年度になっておりまして、本年度20年度より目標数値の見直しを初め、取り組みができていない制度や事業につきまして、その実施に向けて検討してまいりたいというように考えております。

要旨2点目の子育て支援センターの設置につきまして、町長のご回答の前に事務方の考え方を補足させていただきますと、ご指摘の地域子育て支援センター事業は、先ほど申しました法定の14事業の一つでございます。県内ではセンター型というのが74カ所、広場型が26カ所設置をされております。郡内では水巻町が設置してあるというふうに聞いておりますが、本町といたしましては、先ほどの行動計画に必要性や方向性を述べております。今後、保育所やその他既存施設の活用を視野に入れて、事務方としては早急に設置ができるように検討してまいりたいというふうに考えておるところでございます。

以上です。

○議長 横尾 武志君

町長。

○町長 波多野茂丸君

子育て支援の2点目、町の方針を町長にということでございますが、今、概略は課長が述べましたように、芦屋町、議員ご存じのように次世代育成支援対策地域行動計画、これに基づいて子育ての支援策を随時やっておるわけでございますが、少子高齢化の進展によって、子育てに関する支援が芦屋町にとっても非常に重要な課題であるというふうに認識はしており、これにつま

しては保育所、幼稚園などの福祉、それから教育施設や乳幼児医療助成などの医療制度における支援などは実施しておりますが、育児や子育ての悩みなど解消、指導していくようなシステムは現段階ではありません。恐らく貝掛議員の趣旨というのは、育児、子どもの子育ての悩みを指導していく相談業務のような趣旨ではないかと思うのですが、支援の内容につきましては福祉、保育所にとどまらず健康などの保健事業、それから教育などの家庭教育などがあり、これらを総合的に支援する体制づくりについて、いわゆるセンター方式というか、子育て支援センター構想について、今後検討課題として取り組んでまいりたいと思っております。

以上です。

○議長 横尾 武志君

貝掛議員。

○議員 2番 貝掛 俊之君

確かに、花美坂の分譲で平成17年度までは増加傾向にあります。先ほど企画課長がおっしゃったように、恐らくインフラの整備をされてきたと思います。これは本当に過疎債という、70%補助金充当という起債を使ってインフラの整備をしてきたわけですがけれども、17年度から18年度までに人口が減少しました。そのときにやはり危機感を持って人口増加策に真剣に取り組んでいただきたいと、いただきたいかと私は考えます。私が独自に調査したところによりますと、平成17年1月から平成20年1月にかけてゼロ歳から9歳以下174人の減少でございます。それから、20代、30代は305人の減少でございます。逆に70歳以上は288人増加しております。

これは私がどうやって調査したかと言いますと、ここにこういった資料がございます。これは、ゼロ歳から110歳まで1歳単位に人数と各区ごとに人数が表示されております。これは恐らく平成14年か15年度から毎月1回、住民課の方がつくっておるそうですけれども、企画課長、こういった資料はご存じだったでしょうか。

○議長 横尾 武志君

企画課長。

○企画課長 鶴原 洋一君

承知しております。

○議員 2番 貝掛 俊之君

この作成の目的は何だったのでしょうか。

○議長 横尾 武志君

住民課長。

○住民課長 中西 学君

各自治区ごとの人口の動き等を統計であらわすものでございます。

○議長 横尾 武志君

貝掛議員。

○議員 2番 貝掛 俊之君

作成の意図がやはりこれ先ほどの返答も聞きましたけど、恐らくこれは次世代支援計画とか町の計画とかに人口の分布とか、そういった参考資料にしか使っていないと思うんです。それで、私がこの件についてちょっと言いたいのは、やはり職員の方が毎月1回、すごいこの膨大な数を打ち込んでいくわけです。毎月1回。そうしたら、つくる方も何の意図でこれをつくっているのか、わからなければつくる方もモチベーションが下がると思います。

これを有効に活用しなければ、小さなことですけれども、これ本当、税金のむだ遣いになると私は思います。せっかくこういった立派な資料があるのですから、これから本当に人口増加、大切なことでございます。このような資料があるのですから、これを有効に分析して、人口増加策の対策に使っていただければと私は思います。

次の質問ですけれども、今後、町として人口増加策についてプロジェクトチーム等を策定する考えはありでしょうか、お尋ねいたします。

○議長 横尾 武志君

企画課長。

○企画課長 鶴原 洋一君

先ほども述べましたように、この問題につきましても大きな町づくりにかかわる問題と認識をしております。それで、本当におくればせというような形にはなろうかと思いますが、現状の分析、それから現状の把握、それから問題点の抽出、問題点にかかわる計画をどう設定するかというようなことにおきまして、それはいろんな先進地もございます。先進地は人口増加策として固定資産税の減免をしたり、それから助成金を出したり、Uターンに関するいろんな施策を講じたというように、先進地もかなり全国的に見れば多々ございます。

そういう意味から、私どもの企画の事業といたしまして、この問題については一生懸命やりたいというふうに考えております。ただ、現段階でプロジェクト云々については、まだ、はっきりした計画を持っておりませんが、今後、基本的には現状がどうあるのか。芦屋町の現状、本当に今、貝掛議員がおっしゃったような、その現状の中でどういう問題点があるのか、というようなことも含めて検討していきたいというふうに考えております。

なお、近々ですが、来週から転入者と転出者、芦屋町に入っただけの方、それから芦屋町から出ていかれる方、これらの方たちに対してどうして芦屋町から出られるんですか、芦屋町に入っただけの方という調査を、今、ちょうど転入転出の時期でございますので、3月から

5月ぐらいまでかけてサンプルを取りたい。ある程度、その辺で問題点等の抽出も出てくるやもしれないというふうな認識を持っておりまして、その辺の調査等も含めまして、今後具体的に言いますと、人口増加策基本計画なるものを策定するとか、そういうことにもつながってくるかもしれませんが、その辺のところについての調査研究はしていきたいというふうには考えております。

以上です。

○議長 横尾 武志君

貝掛議員。

○議員 2番 貝掛 俊之君

本当に20代、30代の方が305人減少、20代、30代といった生産年齢人口をふやすことが、やはり重点的な政策と私は考えております。

そこで、千葉県君津市、これは平成19年9月に住宅取得奨励条例というのを制定しまして、新築の住宅を取得した方に50万円の奨励を補助するなど、人口増を図っております。芦屋町も20代、30代の子育て世代を対象に1年間等の期間を設定して、その間に新築住宅を取得した方は5年間の固定資産税を猶予するような、そうしたソフト面の政策を十分、しっかりと検討していただきたいと思います。

私になぜ、このように人口増加、人口増加と言っているのかと申しますと、これ一般論からまず言いますと、まず需要が増加すればおのずと供給もふえます。小売店も飲食店も活性化し、町としてはタウンバスの町の経費負担も削減されます。人口がふえれば交付税も増額されます。そして、これは芦屋町だけに言えることなんですけれども、芦屋町はもともと人口2万人を想定したインフラの整備を行っております。三つの小学校に一つの中学校、皆さん胸を張っておっしゃられるほぼ100%を完備した下水道、そして下水道処理施設は2万人強の処理能力があるようにつくられております。

こうした2万人規模のインフラの維持を今、現在、1万6,000人でしているというところが、今の芦屋町の現状でございます。民間ではとてもできない下水道事業はどこの自治体も赤字でございます。本年度の予算を見ましても約1.8億円、一般会計から繰り入れられております。あと4,000人下水道料金が徴収できれば町としても財政負担の軽減が図れると思います。こうした芦屋町は合併協議会において単独で行くと決断しました。この芦屋町を守っていくためにも何とかこの人口増加が必要であります。私も真剣にどうしていけばいいのか、考えてまいります。執行部としても、この人口増加策に対しては最善を尽くしていただきたいと思います。町長、お考えをお願いいたします。

○議長 横尾 武志君

町長。

**○町長 波多野茂丸君**

貝掛議員のお話ごもつものでございまして、いろんな問題があると思います。この人口問題というのは、もう芦屋町の命題というか、過去、今までの議会、この問題、議員さんからご提言があつております。じゃ、若者層を定住させるにはどうするかという、この1点につきましては、企業誘致ができるかどうか。企業誘致をするには、やはりそれなりの土地が必要である。それだけの土地が芦屋にあるか、これはない。

それと、現実的に中学校まではいいけど、高校に入ると、やはりJRの駅、折尾駅、遠賀川駅等々まで行かなくてはいけない。となると、やはり自衛隊さんだとか、鋳鍛鋼の方たちはどうしてもJRの駅近くの方に家を求めていく、定住をされるというようなことで、非常にこれ悩ましい問題であるわけでございまして。いわゆる貝掛議員言われたように、プロジェクトチームとか、私もちょっと調べてみたんですが、いろんな形で、これ地方の方では同じような悩みを持っておるわけでございまして、島根県におきましてはふるさと定住促進連絡協議会というものを立ち上げて、何とか定住をしていただきたいということで、協議会ができておるそうです。ここだけに限らず、いわゆる地方都市、地方の町に、今、同じような共通のことでやっておるんであります。

それともう一点、若い人というのではなくて、今度は目先を変えまして、いわゆる団塊の世代、親元離れてそれぞれ定年を迎える方、ふるさとを出て都会に行かれた方等をもう一度呼び戻すこととか、そしてふるさとに住んでいただくこうというようなことも人口定住策の一つであると言えます。

非常に建設的なご質問であり、真剣にこれは取り組んでいかなければならないと認識しておりますので、非常にデリケートというか、難しい問題でございまして、いろんな分野の方のご意見を拝聴いたしまして、何とか人口増加対策につきましては、委員会なり、プロジェクトチームなりを立ち上げることができれば、そういうような形で検討していきたいと思っております。

**○議長 横尾 武志君**

貝掛議員。

**○議員 2番 貝掛 俊之君**

ありがとうございます。

それでは、次のご質問に移らせていただきます。芦屋基地の隊員の数が減少しているとお聞きしますが、現状はいかがなものか、お尋ねいたします。

**○議長 横尾 武志君**

総務課長。

○総務課長 嵐 保徳君

芦屋基地につきましては、いろんな航空自衛隊の問題で、一部訓練機が浜松に移転したこともございます。それと滑走路がある意味、非常に短いというような状況から、航空自衛隊の関係で一部そういう移転があったということで聞いております。

そういった関係で、当然、パイロット、それから整備に関する一部が浜松の方に行ったというような報告を受けております。ただ、自衛隊員数としては減少傾向がございますが、申し訳ございませんが数の実態としては把握しておりません。

○議長 横尾 武志君

貝掛議員。

○議員 2番 貝掛 俊之君

町長がマニフェストにおきまして基地との連携を掲げております。これは何か問題等が発生した際に、基地と協力して解決していくと、これは非常によいことだと思います。しかし、芦屋町と芦屋基地が共存共栄していくためには、やはり芦屋基地の隊員の増加を基地と話し合って交渉していくべきではないでしょうか。町長、お願いします。

○議長 横尾 武志君

町長。

○町長 波多野茂丸君

これも芦屋町と芦屋基地で、じゃあ、基地司令と話しして解決できる問題ではなく、やはり防衛省、いわゆる国の防衛の問題の中の全体的な計画の中であるものであって、ただ、言えることは芦屋基地が当町に来たときの、いわゆる約束事というのがありますので、そのことについては芦屋基地というよりも防衛省の方としかるべく詰めていかなければならないと認識しております。

○議長 横尾 武志君

貝掛議員。

○議員 2番 貝掛 俊之君

ありがとうございます。ぜひとも芦屋基地の隊員増に向けて努力していただきたいと思います。

次の質問に移らせていただきます。やはり人口が減少した原因はやはり転出、社会現象によって人口が出ていったということが私は考えられると思います。その要因の一つに生活の利便性も考えられると思います。やはり昨年2月の正門通りにあるスーパーが撤退していったことがひとつの要因であると私は考えられます。そこにもう一つつけ加えて言いたいのが、その近隣のお年寄りの方は非常に買い物ができなくて不便な思いをしております。

こうした現状も踏まえて、一つ質問なんですけれども、芦屋町はあの正門通りのスーパーの跡地に新たなスーパーを誘致できるよう、働きかけ等はできるのか、できないのか。できるのであれば



れば、どのような取り組みができるのか、できないのであればその理由をお尋ねいたします。

○議長 横尾 武志君

副町長。

○副町長 安高 直彦君

それでは、私からお答えさせていただきます。今回、あそこのスーパー、ハローデイさんが撤退をされたということにつきまして、高齢の方々については大変不便な状況である。お若い方は車は移動するというのも可能ですので、そこら辺の高齢者の方に住みやすい環境をつくるというのは、今、言われるように非常に大事なことかと思っております。その撤退に当たりましては、いわゆる店舗の面積あたりが非常に狭いといいますか、いろんな営業戦略していくのに非常に狭いというようなことで撤退をされまして、その後、次なる店舗の誘致というようなことも、家主さんといいますか、オーナー、そこら辺のところもいろんな努力もされましたし、また、商工会等々からも次なる誘致ということで努力をされたわけですけれども、やはりいろいろとテナントの料金の問題だとか、広さの問題等々がございまして、残念ながら今のところ誘致までは至っていないというようなことをお聞きしております。

それで、私どもとしまして、そういうふうな利便性の観点から中には誘致もさることながら、これはもういわゆるオーナーとしての努力も——家賃が入らないわけですから、そういった努力もしていただかなくてはいけない問題だというように思っております。あの一帯にそのようなスーパー的なものが誘致できないかどうか。これについて、ご存じのように前に商業集積事業等々取り組みを行ってきた経緯もございます。したがって、断念いたしましたけれども、土地利用については芦屋町の商業だけでなく全体的な土地利用という観点から、船頭町の今の駐車場の関係についても検討するというにいたしておりますので、そういったものができないかどうか。私どもとしても、でき得ればそういうふうなものの誘致についても考えていきたいということで考えております。

○議長 横尾 武志君

町長。

○町長 波多野茂丸君

今、副町長の方から概略お話ししましたが、私の意見として今、副町長が言われたように船頭町跡地駐車場の商業地の問題という、もう過去30年、1回、2回、3回、これは商工会にまず計画させたんですけれども、これが何度やっても決まらない。一度これはもう商工会決まらないから、役場の企画課に回して、今日まで来ている。

もう、ここに至りましては、貝掛議員言われるように車を持たれている方はいいんですけど、少子高齢化になりましてやっぱりお年寄りの方のお買い物の場所がない。これは早急に何とかし

なくちゃいけない。これは非常に芦屋町として重要な問題であると私は認識しているわけです。これを私は町有地のまま持つておるからいろんな意見が出る。いわゆるプラン的に老人の憩いの家を建てていただきたいとか、図書館建てていただきたいという、いろんな町有地であるがゆえにいろんな住民の方の意見があったわけです。今、最優先すべきは、その辺のお年寄りの方の生活必需品を買うことが大事ということは、あそこを例えばそういうスーパーがここで進出したいという方を募りまして、そして、その方を優先的に売却するような形で私は今後進めていきたいと思っております。

以上です。

**○議長 横尾 武志君**

貝掛議員。

**○議員 2番 貝掛 俊之君**

ぜひ、そういったことについて努力していただきたいと思います。

過疎自立促進計画の商業の欄、9ページにあるんですけども、これ芦屋町が策定しているんです。自立するために芦屋町が単独で頑張るためにこれ作成されているんです。商業環境の著しい変化に対応するために、商工会を中心とした事業者の意識啓発及び商業の活性化、近代化に対する取り組みを支援し、また、魅力ある商店街を形成するために船頭町駐車場の周辺環境、交通環境を整備することで住民に利便性と快適な買い物空間を提供すると書いておりますので、ぜひとも一生懸命頑張っていたいただきたいと思います。

町営住宅、浜口の解体の跡地について、今、いろいろな計画が練られておられるとは思いますが、ひとつこういったことがあるということをお頭に置いていただきたいと思います。私が、また調査したところによりますと、現状で江川台は、674人住んでいるうちにゼロ歳から9歳が31人、実質4%でございます。子どもの比率が。はまゆう団地、これ190人住んでいるうちに、これ17%、比率的に9%。ところが、第1緑ヶ丘団地——鑄鍛鋼です。これ1,382人に対し235人、17%子どもがいるんです。実際、これ緑ヶ丘団地も30年前、はまゆう団地もちょっと定かじゃないですけど、20年前か、江川台もそのくらいたっておられるわけです。

住宅宅地分譲というのは、これはサイクルなんです。今のはまゆう団地も江川台も今、見られて現状は本当に高齢化が進んで子どもがいない。これは岡垣でも言えることです。高陽団地、すごい状況です。そうした現状を踏まえて今後の芦屋町の浜口、町営住宅の解体跡地を十分慎重に審議してもらって、これから10年、20年後の芦屋町、それが生きてくるような形で最善の方向を検討していただきたいと思います。

それから、次に移らせていただきます。子育て支援次世代育成支援計画において、ここに資料

があるんですけれども——ここの39ページ。ここ子育て支援の充実に向けて芦屋町に期待することというアンケート調査を芦屋町行っております。これで一番比率が高いのは、保育所や幼稚園にかかる費用の負担を軽減してほしい。これが一番高いんです。

そこで、ご質問ですけれども、例えば保育料、乳幼児医療費、今回福岡県の指針で10月にちょっとよくなるかもしれませんが。こういったものは県の規定のもとに郡内足並みをそろえているようですけれども、やはり若い世代を呼び込むソフト政策として、近隣他町と差別化を図るべきではないかと考えますけれども、いかがなものでしょうか。

○議長 横尾 武志君

環境福祉課長。

○環境福祉課長 木戸 哲雄君

確かにこの行動計画をつくるときの一番多い要望としては、保育所や幼稚園の費用負担の問題がございます。子育てを図る上にやはり経費負担が一番大きいということでのご要望の一つだというふうに思います。うちの所管であります保育施設の保育料につきましては国が示しています基準にもとづきまして、うちの独自の制度を付加して現在になっています。国の方は所得別に11階層分けていますが、それを芦屋町独自に9階層に分けて、中身につきましてもなるだけ負担のかからない方法、独自性を入れておるといってございまして、ほぼ近隣市町村はそういう状態でございますが。それをさらなる軽減ということになりますと、いろいろ経営上の問題にも、行政も経営者でございますから。現状でもいわゆる値上げの見直しをしなければならない状況にはあるんですが、私が来てからもう2年ぐらいになります、1回もまだ値上げの見直しはしておりません。

ということで、少なくとも負担が増さないようにということでの現状維持を今、しております。そういう状況でございますから、さらなる負担軽減というのは少し無理ではないかな、というふうに考えているところでございます。

以上です。

○議長 横尾 武志君

貝掛議員。

○議員 2番 貝掛 俊之君

保育料の値段についてなんですけれども、郡内3町と北九州市と高いのか、芦屋町低いのか、お答え願いますでしょうか。

○議長 横尾 武志君

環境福祉課長。

○環境福祉課長 木戸 哲雄君

先ほど言いました階層別に分けますと、多少の凸凹はありますが、平均的には変わらないというふうに認識しております。ただ、所得の階層によってそれによって若干開きがあるところもございます。

以上です。

○議長 横尾 武志君

貝掛議員。

○議員 2番 貝掛 俊之君

ありがとうございます。子育て支援センターについてですけれども、町長が話していた趣旨とちょっと私の考えは異なるんですけれども、子育て支援センターの設置についてはいろんな場所もあると思います。例えば町民会館、学校の空教室、これは町民が本当にいいと思うところ、最善の場所を吟味していただきまして設置していただきたいと思います。私が思う子育て支援センターは、何も就学前の幼児だけを預かるのではなくて、小学生まで来れるようなセンターをつくれればいいと考えております。

そこで、団塊の世代の方の有償ボランティア、そういった方に来ていただいて、そこに来れば竹トンボや竹馬などをつくったりと、世代間の交流ができるような、そんな空間ができればいいなど私は考えております。そこには雷親父がいて、子どもが悪いことをしたらしっかりと叱れる、そのような環境を整えていただければと思います。

以上で、私の質問を終わらせていただきます。

○議長 横尾 武志君

以上で、貝掛議員の一般質問を終わりました。